

ALIC/USMEF 食肉需給情報交換会議の概要について

独立行政法人農畜産業振興機構

このたび、独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は、米国食肉輸出連合会（USMEF）と食肉需給情報交換会議を開催しました。

本会議は、日本、米国の食肉の需給状況等について意見交換を行う場として両国において、原則として毎年度交互に開催しており、今回で通算25回目となります。

1 日 時：平成22年9月17日(金)

2 場 所：米国・デンバー

3 参加者

ALIC 木下理事長、塩島理事、瀬島調査情報部調査課長、上田ワシントン首席駐在員、中野ワシントン駐在員

USMEF フィリップ・M・セング 会長
ダン・ハルストラム 主席副会長（マーケティング・コミュニケーション担当）
サッド・ライブラリー 主席副会長（輸出サービス担当）
ポール・クレイトン 主席副会長（テクニカル部門担当）
グレッグ・ヘインズ 副会長補（国際マーケティング担当）
エリン・デイリー エコノミスト
原田晋 シニア・ディレクター

4 会議内容

木下理事長とセング会長の挨拶の後、ALICから日本の食肉需給について、USMEFから米国の食肉需給等について説明し、双方の意見交換を行った。

<ALICからの食肉需給についての説明概要>

日本の直近の食肉消費に占める牛肉及び豚肉の消費動向、今後の生産予測、口蹄疫の発生状況及び食肉需給に与える影響等について説明し、意見交換を行った。

<USMEFからの食肉需給等についての説明概要>

<牛肉>

- ・ 生産が飼養頭数の減から伸び悩み、国内消費も景気の後退からヒレ、ロースなど高級部位を中心に低調である一方、輸出が今年に入って、日本及び韓国などアジア向けが堅調に推移。
- ・ このため、生体価格は前年を上回って推移するも、収益に影響を及ぼすトウモロコシ価格が騰勢を見せつつあるため、注視する必要。

<豚肉>

- ・ 生産の回復が2011年まで期待できず、国内消費も伸び悩む中、輸出は日本、フィリピンなどアジア向け及びメキシコ向けが堅調に推移。
- ・ このため、生体価格は前年を上回って推移。
- ・ なお、国内卸売価格は、ファストフード向けバラ需要が牽引役となり2008年並みの高水準を維持。

<米国における肉牛のトレーサビリティ導入の動き>

- ・ 米国農務省（USDA）は今年2月、疾病管理対策の一環として、従来の自主的な取り組みによっていた家畜個体識別制度（NAIS）に代わる新たな制度の創設に向けて検討を開始すると公表。
- ・ USDAは現在、州間を移動する家畜を対象に、州レベルでの運用、連邦政府の関与、電子耳票の採用などについて検討を行っており、来年4月に暫定案を公表する予定。
- ・ USMEFによれば、個々の生産者が所有する家畜のデータベースを国が管理することに対し、反対する意見があること（プライバシーの侵害になるという議論）などから、NAISは方向転換を余儀なくされたとのこと。

お問い合わせ先
食肉生産流通部食肉需給課
小田垣
電話 03-3583-8727
調査情報部調査課
瀬島
電話 03-3583-9802